

短観調査対象企業の定例見直し

1. 見直しの概要

「短観」（全国企業短期経済観測調査、以下「全国短観」という。）は、資本金2千万円以上の民間企業¹を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用しています。全国短観では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、原則として2～3年に1度、調査対象企業を定例的に見直すこととしています²。

また、山口県短観においては、県内の産業構造を反映させる観点から、全国短観が集計対象としていない先（大手企業の出先事業所等）を独自の調査対象企業として追加して調査しており、これらの先についても、全国短観と併せて定例的に見直しを実施しています。

今般の見直しの結果、山口県短観の調査対象企業数は、2021年12月調査時点において、183社から182社となりました。本日公表した2022年3月調査より、新ベースの調査対象企業による調査となります。

▽調査対象企業数と回答率（2021年12月時点）

	<旧>			<新>		
	調査対象企業数	回答社数	回答率	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	183社	183社	100.0%	182社	182社	100.0%
製造業	88社	88社	100.0%	88社	88社	100.0%
非製造業	95社	95社	100.0%	94社	94社	100.0%

今回の調査対象企業の見直しに伴い、2021年12月調査と2022年3月調査の間には、データの不連続が生じることとなります。このデータの不連続によって生じる「段差」を定量的に評価するために、2022年3月調査から新たに調査対象とする企業に対して、2021年12月時点で予備調査を行い、2021年12月調査の結果を新ベースの調査対象企業で再集計しました。再集計の結果と旧ベースの集計結果との比較は、別紙のとおりです。

1 「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く。

2 詳細は、「短観調査対象企業の定例見直し」（2022年3月1日、日本銀行調査統計局）を参照。

2. 2022年3月調査の公表資料におけるデータの取扱い等

2022年3月調査結果において、2021年12月調査からの変化を表示する場合には、比較対象としての2021年12月調査データは新ベースを使用します。具体的なデータの取扱いは下表のとおりです。なお、2021年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、新ベースのデータは参考値として取扱います。

公表資料		データ
概要	計数	新ベースのデータを記載します。
	長期時系列グラフ	2021年12月調査までの旧ベースのデータと2022年3月調査の新ベースのデータを接続して記載します。
長期時系列データ (当店ホームページ掲載)		2021年12月調査まで旧ベース、2022年3月調査より新ベースのデータを記載します。

以 上

【本件に関する照会先】

日本銀行下関支店総務課 谷口 (083-233-3113)

1. 業況判断

業況判断DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	16	10	▲ 6	16	10	▲ 6
製造業	20	15	▲ 5	20	15	▲ 5
非製造業	11	5	▲ 6	14	6	▲ 8

主要業種別業況判断DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2021年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	化学	41	27	▲ 14	41	27	▲ 14
	石油・石炭製品	25	25	0	25	25	0
	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0
	鉄鋼	▲ 11	▲ 44	▲ 33	▲ 11	▲ 44	▲ 33
	食料品	0	0	0	0	0	0
	金属製品	40	40	0	40	40	0
	はん用・生産用・ 業務用機械	25	25	0	25	25	0
	電気機械	50	50	0	50	50	0
	輸送用機械	0	0	0	0	0	0
非製造業	建設	19	19	0	21	21	0
	不動産・物品賃貸	38	0	▲ 38	38	0	▲ 38
	卸売	9	9	0	9	9	0
	小売	▲ 25	▲ 25	0	▲ 25	▲ 25	0
	運輸・郵便	0	▲ 20	▲ 20	20	0	▲ 20
	対事業所サービス	25	25	0	20	10	▲ 10
	対個人サービス	50	50	0	50	50	0
宿泊・飲食サービス	14	0	▲ 14	14	0	▲ 14	

業況判断DIの選択肢別社数構成比

（1. 良い、2. さほど良くない、3. 悪い）

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	1	2	3	1	2	3
全産業	27	62	11	27	62	11
製造業	30	60	10	30	60	10
非製造業	24	63	13	26	62	12

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2021 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	24.7	24.9
製造業	40.0	40.0
非製造業	7.1	7.2

経常利益

(前年度比・%)

	2021 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	62.6	63.1
製造業	264.0	264.0
非製造業	▲ 6.6	▲ 6.5

3. 設備投資計画等

設備投資額 (含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2021 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	▲ 0.3	▲ 0.3
製造業	4.6	4.6
非製造業	▲ 16.5	▲ 16.5

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断 DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2021 年 12 月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 2	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 5	▲ 3
製造業	6	0	▲ 6	6	0	▲ 6
非製造業	▲ 7	▲ 8	▲ 1	▲ 7	▲ 8	▲ 1

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 1	▲ 3	▲ 2	0	▲ 2	▲ 2
製造業	▲ 14	▲ 17	▲ 3	▲ 14	▲ 17	▲ 3
非製造業	7	5	▲ 2	8	7	▲ 1

製商品在庫水準判断DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	10			10		

販売価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	19	21	2	20	21	1
製造業	29	31	2	29	31	2
非製造業	12	13	1	14	14	0

仕入価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	52	52	0	52	52	0
製造業	65	65	0	65	65	0
非製造業	43	43	0	44	43	▲ 1

5. 雇用

雇用人員判断 DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 27	▲ 27	0	▲ 26	▲ 26	0
製造業	▲ 15	▲ 8	7	▲ 15	▲ 8	7
非製造業	▲ 34	▲ 39	▲ 5	▲ 33	▲ 38	▲ 5

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2021年度計画		2022年度計画	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
全産業	▲ 16.8	▲ 18.0	▲ 1.8	▲ 2.0
製造業	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 3.0	▲ 3.0
非製造業	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 0.8	▲ 1.2

6. 企業金融

資金繰り判断 DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	12			12		

金融機関の貸出態度判断 DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	26			25		

借入金利水準判断 DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2021年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 2	1	3	▲ 1	2	3

以上